

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年 4月24日更新

事務事業名		工場等立地促進事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	6	産業の健康				所属部	産業振興部	課長名	松田 勝	
	施策	28	企業誘致の促進と働く場の確保				所属課	商工振興課	担当者名	松井 智則	
	施策の柱	74	企業誘致の促進				所属班	商工振興班	(内線)	5213	
予算科目		会計一般	款7	項1	目3	事業連番11296	根拠法令				
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 26 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市工場等立地促進に関する条例に基づき、新設または増設に供する工場等用地の取得面積0.4ha以上かつ用地取得費を除く投下固定資産総額3億円以上の新設及び増設がなされた場合に、以下のとおり補助金を交付する。 (1) 工場等用地取得費補助金 市長が認める工場等の用地で取得価格の100分の20以内に相当する額とする。ただし、限度額を2億円とする。 (2) 施設整備補助金 土地を除く当該工場等の施設整備費で固定資産税額の100分の25以内に相当する額とし、交付する期間は3ヶ年度限りとする。ただし、一の年度における限度額を5,000万円とする。 (3) 雇用促進補助金 新規雇用者の数に30万円を乗じて得た額とする。ただし、限度額を300万円とする。
【業務の流れ】	適用工場指定の申請(企業)→適用工場指定(市)→着工届け、操業開始届け、補助金交付申請(企業)→検査(市)→交付決定(市)→補助金請求(企業)→補助金支給(市)
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO) 補助金給付に係る業務を行った。 ・施設整備補助金: KMバイオロジクス㈱ (R2年度まで)		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 施設整備補助金支給業務、雇用促進補助金支給業務
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 企業から申請のあった数		立地企業新設による増(施設整備補助金)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 件
合志市内に立地した企業		→ ア: 合志市内に立地して補助用件を満たしている企業
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 件
合志市内に立地して操業してもらう。		→ ア: 補助金を支給した件数
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
現在補助を支給している事業所が29年度までであり、30年度以降は現在一社しかないため一社と設定した。		0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込	
① 活動指標	ア イ	件	3 -----	1 -----	1 -----	1 -----	1 -----	1 -----	1 -----	1 -----	
② 対象指標	ア イ	件	2 -----	1 -----	1 -----	0 -----	1 -----	1 -----	1 -----	0 -----	
③ 成果指標	ア イ	件	2 -----	1 -----	1 -----	1 -----	1 -----	1 -----	1 -----	1 -----	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	3,245	19,442	23,000	35,603	37,100			
		(A) 事業費計	千円	3,245	19,442	23,000	35,603	37,100	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	3	3	2	3	3	0	0
		延べ業務時間	時間	50	45	0	35	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	197	177	0	138	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,442	19,619	23,000	35,741	37,100	0	0	0	

事務事業名	工場等立地促進事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】 適用工場が新設されたことに伴い、施設整備補助金を支払う。 空き工場助成金を支払う。
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 施設整備補助金および空き工場等助成金を支払うこととなっており、達成予定である。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 企業誘致後、補助金等必要最低限の支払いのみであるので、向上余地難しい。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がなく、統廃合できない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 投資金額に連動した補助金額となっているため、係数を下げることで経費削減にはつながるが、結果として投資に対するインセンティブが下がることとなり、競争力が低下してしまう。 他自治体が行っていない補助制度を考えることで、事業費を削減できる余地はある。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助金の支出に必要な最低限の事務処理であり、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 誘致企業の投資金額に応じて支援を行なうものであり、相応の税收及び地元雇用が生み出されるため、適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 本市が誘致を行い、補助金を支払うので適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

1社が工場を新設し、施設整備補助金を支払う。
 1社に空き工場活用助成金を支払う。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												